



## 平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月12日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績（平成27年9月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	1,104	-	10	-	12	-	8	-
27年8月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 12百万円 (-%) 27年8月期第1四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	6.44	-
27年8月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、平成27年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期第1四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第1四半期	1,330	376	27.9	280.01
27年8月期	1,014	364	35.8	273.45

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 371百万円 27年8月期 363百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年8月期	-	-	-	-	-
28年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,673	-	71	-	74	-	34	-	25.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 1. 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

2. 当社は、平成27年8月期連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期1Q	1,327,700株	27年8月期	1,327,700株
② 期末自己株式数	28年8月期1Q	－株	27年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期1Q	1,327,700株	27年8月期1Q	1,056,684株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善も見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、アメリカの金融政策正常化に向けた動きや、中国をはじめとするアジア地域の経済の減速など、海外景気の影響も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

情報通信分野においては、今後ICTの更なる利活用が普及するとともにIoT端末の数的普及も飛躍的に拡大すると予測されておりますが、PC市場の需要減退の影響により国内ICT市場の成長は現在のところ横ばいとなっております。

このような状況のもとで、当社は企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、テレビコマercial及びWebマーケティングの連動による新たなブランディング戦略により、集客力の向上に取り組むとともに、提携先との新会員サービス構築による会員獲得を促進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,104,038千円、営業利益は10,239千円、経常利益は12,490千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,547千円となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

#### ① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、Webマーケティングによる集客数の増加に取り組むとともに、テレビコマercialの開始を軸としたブランディング戦略により認知度の向上に努めてまいりました。また、代行設定サポートにおいて、モバイル端末の修理受託作業数が好調に推移しております。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は625,641千円となりました。

#### ② 会員サポートセンター事業

新たに開始した会員サービスの商品パッケージ化による販促活動及び当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は89,009千円となりました。

#### ③ アフターセールス事業

前連結会計年度より太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を開始し、今後拡大が見込まれるスマートハウスの分野において当社サービスを提供する土壌を構築する為、当社顧客や提携企業の顧客に対し、販促活動に努めてまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は389,387千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は1,330,904千円となり、前連結会計年度末に比べ316,229千円増加しました。

流動資産については1,094,678千円となり、前連結会計年度末に比べ292,404千円増加しました。これは主に、現金及び預金、売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産については236,226千円となり、前連結会計年度末に比べ23,825千円増加しました。これは主に、無形固定資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は954,630千円となり、前連結会計年度末に比べ304,095千円増加しました。

流動負債については658,658千円となり、前連結会計年度末に比べ189,445千円増加しました。これは主に、買掛金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債については295,971千円となり、前連結会計年度末に比べ114,650千円増加しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は376,274千円となり、前連結会計年度末に比べ12,133千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	324,681	516,506
売掛金	348,412	481,065
商品	33,122	29,476
原材料及び貯蔵品	5,014	3,902
その他	110,771	77,250
貸倒引当金	△19,728	△13,523
流動資産合計	802,273	1,094,678
固定資産		
有形固定資産	63,685	66,413
無形固定資産		
のれん	35,643	34,480
その他	30,846	51,208
無形固定資産合計	66,489	85,688
投資その他の資産		
投資有価証券	36,066	36,325
長期未収入金	56,144	55,560
その他	48,960	50,599
貸倒引当金	△58,945	△58,360
投資その他の資産合計	82,226	84,124
固定資産合計	212,401	236,226
資産合計	1,014,674	1,330,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	227,813	354,100
1年内返済予定の長期借入金	67,003	113,612
未払法人税等	4,408	5,234
賞与引当金	5,152	5,090
その他	164,834	180,621
流動負債合計	469,212	658,658
固定負債		
長期借入金	157,474	273,861
その他	23,847	22,110
固定負債合計	181,321	295,971
負債合計	650,534	954,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	188,800	188,800
資本剰余金	173,300	173,300
利益剰余金	△2,752	5,795
株主資本合計	359,347	367,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740	3,712
為替換算調整勘定	△26	161
その他の包括利益累計額合計	3,713	3,873
非支配株主持分	1,079	4,505
純資産合計	364,140	376,274
負債純資産合計	1,014,674	1,330,904

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,104,038
売上原価	771,642
売上総利益	332,395
販売費及び一般管理費	322,156
営業利益	10,239
営業外収益	
受取利息	3
受取地代家賃	2,062
その他	2,354
営業外収益合計	4,419
営業外費用	
支払利息	863
不動産賃貸費用	1,159
その他	145
営業外費用合計	2,168
経常利益	12,490
特別損失	
固定資産除却損	265
特別損失合計	265
税金等調整前四半期純利益	12,225
法人税、住民税及び事業税	1,508
法人税等調整額	△1,181
法人税等合計	327
四半期純利益	11,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,547

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	11,898
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△28
為替換算調整勘定	263
その他の包括利益合計	235
四半期包括利益	12,133
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,707
非支配株主に係る四半期包括利益	3,426



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。